

I. 2016年度(2016年6月19日～2017年7月1日)活動報告

I-0-1 活動報告

「持続的で公正な自然・社会環境」を共有すべきキーワードとして、日本環境学会の運営とさらなる発展に努めた。

本年度も個々の会員によって、また共同活動によって、環境の幅広い分野にわたる研究や問題解決の取り組みが行われた。会誌『人間と環境』は予定どおり2月、6月、10月に発行された。読みごたえのある会誌発行は学会活動の要である。編集部は研究発表会の成果を会誌に反映させるなど、内容充実に力を入れてきた。

共同研究は3つのプロジェクトによって、活動が継続された。今年度で終了予定のプロジェクトやワーキンググループの活動については、これまでの成果を会誌へ反映させる配慮をお願いしたい。一方、若手活性化プロジェクトでは、他学会との連携も含めて、研究発表会や交流会が活発に展開された。かねてから検討してきた日本環境学会賞の準備も整い、候補者の選考を行った。

関東地域における学会の運営体制は、(株)共立における庶務業務とともに、軌道に乗ってきた。2016年度には、2回の常任幹事会と2回の幹事会を開催した。

財政状況は以下のとおりである。歳入面では会費納入率が前年度と概ね同じ水準が維持された。歳出面では、会誌の印刷費削減努力により、また、会議のスカイプ活用による交通費削減などによって、全体として健全な状態が保たれている。

I-1 会員の移動(2016年6月1日～2017年5月19日)

入会者数：25名(一般18名、学生7名)、退会者数：14名、シニア会員への区分変更：1名
会員数(2017年5月19日現在)：428名

(一般会員：304名、シニア会員：43名、学生会員：48名、購読会員：33件)

I-2 通常総会

2016年6月18日に東京都市大学横浜キャンパスで開催した。

I-3 幹事会および常任幹事会を以下のように開催した。

2016年10月2日 第1回常任幹事会 府中市(東京農工大学府中キャンパス)

12月18日 第1回幹事会 府中市(東京農工大学府中キャンパス)

2017年5月27日 第2回常任幹事会 府中市(東京農工大学府中キャンパス)

7月1日 第2回幹事会 札幌市(北海学園大学豊平キャンパス)

I-4 研究発表会

第42回研究発表会を2016年6月18日～19日に東京都市大学横浜キャンパスで開催した。

第8回若手研究者発表大会を2017年3月11日に立命館大学大阪いばらきキャンパスで開催した。

I-5 シンポジウムおよび現地見学会等

東京都市大学横浜キャンパス(横浜市)において、6月18日に日本環境学会公開シンポジウム「多様な連携による日本の市民科学の新たな挑戦 ―身近な生物と水の流れの視点から―」を開催した。

I-6 会誌等の発行

日本環境学会会誌『人間と環境』42巻2号、3号、43巻1号を刊行した。原著論文2報、研究

ノート 4 報を掲載した。

I - 7 会員への情報伝達

配信用メーリングリスト (info) で 13 通, 研究発表会のプログラムや役員選挙結果については郵送を含め全会員に周知した。

I - 8 国内外への環境問題への取り組み

I - 8 - 1 共同研究プロジェクト

NO₂ 測定簡易月間計を中心とした global action program 推進チームプロジェクト

地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究プロジェクト

電力業界の WEB マーケティングに関する調査プロジェクト

I - 8 - 2 後援・協賛・協力

雨水ネットワーク全国大会 in 東京実行委員会の主催する第 9 回 雨水ネットワーク全国大会 2016 in 東京を後援することとした (2016 年 8 月 5 日 (金)・6 日 (土)・7 (日) に東京都市大学二子玉川・夢キャンパスで開催)。

また, 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 社会技術研究開発センター (RISTEX) 「創発的地域づくりによる脱温暖化」プロジェクト, および一般社団法人創発的地域づくり・連携推進センター (ECO-RIC) の主催する「地域が元気になる脱温暖化」全国大会 in 小田原を後援することとした (2016 年 10 月 21 日 (金)・22 日 (土) に小田原お堀端コンベンションホールで開催)。

日本臨床環境医学会と早稲田大学応用脳科学研究所・生活環境と健康研究会の主催する市民公開シンポジウム「シックハウス症候群・化学物質過敏症・電磁過敏症の最新知見と今後の展望」に協賛することとした (2017 年 6 月 25 日 (日) に東海大学高輪キャンパスで開催)。

さらに, 京都西ロータリークラブの主催する「ロータリー 京都環境会議」を後援することとした (2017 年 11 月 18 日 (土) に, しんらん交流館で開催)

I - 9 部会報告

I - 9 - 1 総務部 (部長: 佐藤 輝)

常任幹事会・幹事会の招集, 議事録の作成, 学会事務局への問い合わせへの対応等, 学会運営に関わる通常業務について執り行った。

I - 9 - 2 庶務部 (部長: 尾崎宏和, 事務管理委託先: 株式会社共立)

(1) 会員異動の管理, 会費の管理, 印刷費等の支払い等, 学会運営に関する通常業務について, 株式会社 共立に業務委託し執り行った。

(2) 「人間と環境」過去号の電子化 (PDF 化) を完了した。幹事会, 常任幹事会での審議を経て, 第 42 巻 3 号 (2016 年 10 月発行) まで収録した DVD-R を作成し, 希望者へ販売することとした。

(3) 日本学術会議協力学術研究団体の登録更新を行った。

I - 9 - 3 編集部 (部長: 多羅尾光徳, 委員: 伊藤良栄, 上園昌武, 関 耕平 (編集委員会副委員長), 長屋祐一 (編集委員会副委員長), 西川榮一)

(1) 『人間と環境』42 巻 2 号, 3 号, 43 巻 1 号を刊行した。原著論文 2 報, 研究ノート 4 報を掲載した。

(2) 編集委員会メーリングリストを活用し, 委員会内での報告・議論を行なった。

(3) 科学技術情報発信・流通総合システム (J-STAGE) のオンラインジャーナルに原著, 研究ノート, 特別報告などの掲載作業を引き続き行った。

(4) 編集部の機能を強化するため, 委員を引き続き募集している。

プロジェクトの進捗状況（2017年5月31日現在）

プロジェクト名	NO ₂ 測定簡易月間計を中心とした global action program 推進チーム
設置期間	2016年4月～2018年3月
メンバー	○伊藤章夫（元・千葉県環境研究センター），他3名
設置目的	<p>①対象とする課題 現在，地球温暖化や大気汚染などで，市民による監視活動が極めて重要であり，私たちはNO₂測定簡易月間計の活用を中心にしてこれに広範囲に取り組みたい。</p> <p>②研究目的 月毎のNO₂平均濃度を正確に測定できる簡易月間計を用いて，市民が地域におけるNO₂濃度の分布及び経時的变化を明らかにし，これをもとにして諸々の大気環境問題に取り組む。</p> <p>③研究・活動計画 各地域の測定協力者の発掘，各地で月間計による測定の実施とその結果の検討，日本環境学会研究発表会における成果・課題の発表，公開研究会の随時開催，国内外でのネットワークづくり等を実施し，2年後，成果をまとめて出版。</p>
研究成果及び活動報告	2017年7月1日，第43回日本環境学会研究発表会で全国レベルでの展開した測定結果を報告する。協力を呼び掛ける。NO ₂ 測定の公定法の問題（計量法による検定が必要，標準ガス，化学発光法，粒子状亜硝酸塩の補足）とNO ₂ 環境基準に1時間値がない問題などを理論的・実践的に検討している。
今後の活動展望	設置目的，とりわけ多様な測定方法，国際ネットワーク活動，センター作り等を達成するための活動に取り組んでいく。上記の問題点の改善を提案したいと考えている。

プロジェクト名	地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究
設置期間	2015年12月～2017年11月
メンバー	○上園昌武（島根大学），他5名
設置目的	<p>①対象とする課題 地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究</p> <p>②研究目的 再生可能エネルギーや省エネ対策は，地球温暖化対策や脱原発とともに地域づくりや地域経済への波及などのメリットがある。本研究の目的は，欧州諸国で注目されている地域協働型エネルギー事業（再生可能エネルギーや省エネ）を事例に，自治体や企業，住民などの主体の役割や事業への支援システムの実効性を検討して地域のエネルギー事業推進への政策のあり方を提示することである。</p> <p>③研究・活動計画 先進的な地域協働型エネルギー事業の実態を把握するために，ドイツやオーストリア，スイスなどで1-2週間現地調査を行う（2017年9月頃）。調査費用は，メンバー獲得の科研費や研究費などから賄う。研究成果は論文などで公表する。</p>

研究成果及び活動報告	2016年9月にドイツなどで現地調査を行った。その後、2017年9月に実施する海外調査に向けた研究会を3回開催した。 研究成果として、『人間と環境』43巻2号に国内外の環境問題のとりくみの特集「第2回欧州再生可能エネルギー事情調査報告」が掲載された。
来年度の活動展望	引き続き、設置目的を達成するための活動に取り組んでいく。

プロジェクト名	電力業界のWEBマーケティングに関する調査
設置期間	2015年12月～2016年12月
メンバー	○森 正旭（一般社団法人エネルギー情報センター）、他2名
設置目的	<p>①対象とする課題</p> <p>2016年4月からはじまる電力小売の全面自由化に向け、電力業界におけるWEBマーケティングについて調査を実施。特にB to C向けにフォーカスし、先行事例やこれまでに得た蓄積等を元に、効果的なマーケティング手法を模索する。様々な業態からの参入が想定されるため、業界横断的に情報を収集し、実地取材などフィールドワークも含めた分析を遂行する。</p> <p>②研究目的</p> <p>電力自由化市場において、WEBコンテンツはサービスを提供するための重要な窓口となることが想定される。本研究の目的は、WEBマーケティングを電力自由化に落とし込み、新規参入電力の発展に寄与する手法を提示することである。</p> <p>③研究・活動計画</p> <p>研究成果は、学会誌『人間と環境』へ投稿し、知識習得・人脈形成に資する勉強会を実施する。</p>

研究成果及び活動報告	<p>本研究において、ウェブ媒体（比較サイト）を利用した電気料金プランの切り替えについて、ユーザビリティに関するアンケート調査を実施した。アンケートは当社団の会員約800名に送付し、76名から回答を得た（2016年3月15日～2016年4月7日）。</p> <p>本研究では、電力小売におけるWEBマーケティング、特に「比較サイト」についてフォーカスし、アンケート調査などを通じて改善点を模索した。簡単な操作で比較ができるという意見が多かった一方、そのシミュレーション結果の精度に疑問をもつ声も見られる結果となった。また、電力事業者がマーケティング立案などをする際に、各社の料金プランの全体像が把握できるツールとして「料金プランDB」を構築した。一年間をかけて100以上に及ぶ電力会社の動向をウォッチし続け、網羅性の高いDBとなるようアップデートを繰り返してきた。</p> <p>これらの研究成果として、『人間と環境』43巻2号に特別報告「マーケティングに資する電気料金プランデータベースの構築とWEB上への展開」が掲載された。</p>
来年度の活動展望	

I - 9 - 5 企画部（部長：歌川 学， 副部長：安田圭奈江 **， 部員：知足章宏 *， 中村真悟 *， 平岡俊一 *， 的場信敬 *， 森家章雄 *， 和田 武 * [*:若手活性化プロジェクト (YAPJ)， #:YAPJ 事務局長]）

- (1) 第 8 回若手研究者発表大会を開催した（2017 年 3 月 11 日， 立命館大学大阪いばらきキャンパス）。研究発表：5 件， 参加者：約 11 名
- (2) 日本環境学会賞について総務部と共同で準備を進め， 応募案件について選考委員会に議論いただいた。

I - 9 - 6 情宣部（部長：平岡俊一， 部員：渡未 絢， HP・ML 管理者：株式会社共立）

- (1) ニュースレター等の配信用メーリングリスト（info）での情報提供：会員に対して， 日本環境学会賞候補案件の募集（[jaes-info:00090]， 2016 年 10 月 4 日）， 日本環境学会第 8 回若手研究者発表大会発表者募集の案内（[jaes-info:00093]， 2017 年 1 月 10 日）， 日本環境学会役員選挙：投票の呼びかけ（[jaes-info:00096]， 2017 年 3 月 6 日）， などの情報を発信した。Info の現時点での登録数は 422 名（5 月 17 日現在）である。
- (2) メーリングリスト：現在， 学会のメーリングリストとして， 会員相互の情報交換用（jaesML）， 幹事会用（jaesmc）， 常任幹事会用（jaesjo）， 事務連絡用（jimu）， ニュースレター等の配信用（info）を設置・運用している。jaesML の登録者数は 301 名（5 月 18 日現在）である。
- (3) 2016/4/1～2017/3/31 の学会 Web サイトへのアクセス数は以下の通りだった。
訪問者数 11,656（2015/4/1～2016/3/31 は 9,453）
ページビュー数 46,604（2015/4/1～2016/3/31 は 37,060）
- (4) 学会 Facebook ページの開設・運用など， SNS を活用した学会情報の発信について， 他学会での取り組み動向調査などの研究を行った。

I - 9 - 7 国際部：（部長：的場信敬， 部員：歌川 学， 小堀洋美， 桜井 良， 和田幸子）

- (1) 国際的な再生可能エネルギー実装の動向について発信を行う目的で， 昨年に引き続き『人間と環境』第 43 巻第 2 号の「国内外の環境問題のとりくみ」の中で， 特集「第 2 回欧州再生可能エネルギー事情調査報告」を企画し， 8 名の学会員による報告を行った。
- (2) 国際部のさらなる活性化を図るべく， 桜井 良氏を新たに国際部員として招聘した。
- (3) 英語版ウェブページのさらなる充実のために， 英語化するコンテンツの検討を行っていたが， 十分な時間を取ることができず， 新たな英語ページ作成までには至らなかった。